

別添「実施内容想定」

1. 件名

こども家庭庁事業「母子保健デジタル化実証事業」に係る奈良県との共同提案者募集

2. 背景・目的

国は、マイナンバーカード・マイナポータル・PMH(Public Medical Hub)を基盤として、母子保健分野における情報連携、母子保健 DX、健診・予防接種等のデジタル化を推進している。

奈良県においては、これらの動きに対応できるように、市町村単独ではなく県域で共同利用できる電子母子健康手帳基盤の構築を目指している。

○共同化によるメリット

- ✓ 電子母子健康手帳を核とした県域でのこども・子育て支援施策のデジタルサービス化
- ✓ PMH・マイナポータル等の国基盤のユースケースの確立

本件では、奈良県が、母子保健デジタル化等の円滑な全国普及を目指し、以下の内容の実証を提案するにあたり、企画・要件整理・実証設計を県と一体となって担う共同提案者を募集する。

3. 事業期間(想定)

採択決定日 ～ 令和9年3月末(こども家庭庁実証事業スケジュールに準拠)

4. 本事業における位置づけ

こども家庭庁：母子保健 DX 全国展開に向けた実証・検証主体

奈良県：県域モデルの設計・協力市町村との調整・実証フィールドの準備

共同提案者：

国実証要件を踏まえた実証設計・実証環境の設定、実証

その他、こども家庭庁及びその受託者が必要とする事項

5. 業務範囲・内容

共同提案者は、こども家庭庁「令和8年度母子保健デジタル化等実証事業(都道府県枠)」の趣旨を踏まえ、奈良県と連携し、国が進める母子保健 DX の全国展開に向けた実証及び奈良県における県域共同モデルの構築に必要な企画、実証設計、実施支援、評価・検証等を一体的に実施するものとする。

5-1 実証全体の企画・設計

- ・国の実証要件を踏まえた実証計画及び実施体制の企画・設計
- ・奈良県、市町村、医療機関、関係事業者等を含めた推進体制の構築支援
- ・実証全体の工程管理及び進捗管理
- ・国との協議及び報告に必要な資料作成支援

5-2 国実証項目に係る実証・検証

こども家庭庁が示す実証内容を踏まえ、必要な環境整備、実証及び効果検証を実施する。

- ・妊婦健診・乳幼児健診における PMH を活用した情報連携

- ・電子版母子健康手帳の導入及び活用
- ・医療機関、自治体及び住民における運用検証
- ・現場運用における課題抽出及び改善提案

5-3 奈良県独自の実証・検証

国実証に加え、奈良県として県域展開を見据え、次の事項について検証を行う。

- ・電子版母子健康手帳の県域共同利用モデル
- ・都道府県による共同化による運営モデルの確立
- ・PMHと電子版母子健康手帳の役割分担
- ・医療機関に対する導入・運用支援モデル
- ・民間の子育て支援サービスとの連携可能性
- ・将来的な予防接種 DX 等との連携を見据えた拡張性

5-4 市町村・医療機関への導入支援

- ・市町村及び医療機関向け説明資料・マニュアル等の作成
- ・説明会、研修会等の実施支援
- ・市町村及び医療機関との調整支援
- ・実証期間中の問い合わせ対応及び伴走支援

5-5 評価・成果整理

- ・実証結果の分析及び評価
- ・課題及び改善策の整理
- ・奈良県における県域共同モデルの取りまとめ
- ・国への報告資料及び次年度以降の展開方針の作成支援

6. 成果物(例)

奈良県母子保健 DX 実証 基本方針書(案)

実証設計書(検証項目・方法・評価観点)

市町村業務フロー整理(Before／After)

医療機関業務フロー整理(Before／After)

実証結果報告書(上記4点の成果物を含むこども家庭庁への報告ドキュメント)

7. 求める共同提案者像

自治体 DX、特に母子保健・医療・PHR 領域等幅広い知見を有すること

国実証事業・ガイドライン対応の実績又は理解があること

技術視点と業務視点を横断した整理能力を有すること

県・市町村・国・民間の子育て支援サービス提供者との調整等の伴走支援が可能であること